2025年６月２日

各　位

会 社 名　　ＧＭＯ　ＴＥＣＨ株式会社
代表者名　　代表取締役社長ＣＥＯ　鈴木明人
（コード：6026　東証グロース）
問合せ先　　執　行　役　員ＣＦＯ　本堂宏樹
（TEL：03-5489-6370）

会 社 名　　株式会社デザインワン・ジャパン
代表者名　　代表取締役社長　　高畠靖雄
（コード：6048　東証スタンダード）
問合せ先　　取締役経営管理本部長　田中誠
（TEL：050-5536-1555）

GMO TECH株式会社と株式会社デザインワン・ジャパンの共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について

GMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」といいます。）及び株式会社デザインワン・ジャパン（以下「デザインワン」といい、GMO TECHとデザインワンを総称して、以下「両社」といいます。）は、本日付の各社の取締役会決議により、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社であるGMO TECHホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立し、経営統合を行うこと（以下「本経営統合」といいます。）について、経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結し、また、共同して株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本株式移転は、2025年７月30日開催予定のGMO TECHの臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会並びに同日開催予定のデザインワンの臨時株主総会の決議による本株式移転計画の承認を得た上で、2025年10月１日を効力発生日として行われる予定です。

１．本株式移転による経営統合の背景、目的及び移行方法等

（１）本経営統合の背景

GMO TECHは、GMOインターネットグループにおいてAIで未来を創るNo.１企業グループのスローガンのもと、最新のテクノロジーを駆使したサービスを自社開発し、インターネット広告、MEO（注１）、SEO（注２）を活用した集客支援事業を行っております。具体的には、「Google マップ」検索における上位表示対策により集客につなげる、店舗運営者様向けの「MEO Dash! byGMO」を中心としたSEM（注３）サービス、また、自社開発のスマートフォンアプリ向け広告配信サービス「GMO SmaAD」やWeb向け成果報酬型アフィリエイトサービス「GMO SmaAFFi」など多角的なアプローチによるインターネット集客事業を推進しています。GMO TECHの事業は、集客支援事業と、2020年７月に設立した連結子会社GMO ReTech株式会社の行う不動産テック事業により構成されております。

デザインワンは、国内最大級の口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。また、新たな事業領域として、ベトナムのシステム開発子会社である Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.及び国内の開発拠点である株式会社イー・ネットワークスを活用してDX ソリューション事業を展開しております。

「エキテン」では、登録店舗数（有料掲載店舗及び無料掲載店舗の合計数）が約35万店舗となっており、掲載店舗もオールジャンルで提供する等の独自性を持ちつつ、効率的なオペレーションにより低料

金でサービスを提供しております。

この度、両社は、店舗運営を行うお客様の強力な集客支援ツールであるGMO TECHのMEOサービスと、デザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗データベースであるロコミサイト「エキテン」が連携することで、大きなシナジーの可能性があること、また両社の経営統括・管理部門の機能の統合、両社間の人的交流、また両社間で資金的な連携を行うことで、両社の大きな成長可能性があることを確認し、両社で経営統合を行うことが望ましいとの判断に至りました。なお、本経営統合により、デザインワンは、GMOインターネットグループにジョインすることとなり、GMO TECHとの協働に加えて、GMOインターネットグループのグループ企業として、新たな成長戦略を実現します。

（注１） MEO…Map Engine Optimizationを意味します

（注２） SEO…Search Engine Optimizationを意味します

（注３） SEM…Search Engine Marketingを意味します

（２）本経営統合の目的

両社は本経営統合により、以下のシナジーの創出や施策等の推進を行うことを想定しております。

i. 集客支援事業におけるシナジー

GMO TECHは、国内約35万店舗以上の登録がある「エキテン」と連携して、MEOサービスを中核としたGMO TECHの集客支援サービスを展開し、集客支援事業の売上・事業拡大を目指します。

デザインワンは、GMO TECHと協働することで、「エキテン」の機能の拡充や提供するサービスラインを広げることで、「エキテン」のメディアとしての魅力・集客力を高めて、集客支援のメディアとして、国内No.1の店舗集客プラットフォームとなることを目指します。

ii. 本経営統合による連結企業集団（連結グループ）活動の最適化

本経営統合によって新たに設立される持株会社が、両社の親会社となりグループ全体の経営管理・経営統括の役割を担うことで、グループ経営を強化します。また両社の管理部門のパートナー（社員）は持株会社に転籍し、両社の管理部門を統合することで、グループの管理にかかる活動の効率化を図ります。

前述の集客支援事業におけるシナジー創出を始めとして、本経営統合による効果を最大化させるために、グループ各社の間の人材交流を積極的に行います。また、将来的には、グループ間での組織再編を行い、グループの事業活動を最適化させていくことも検討しております。

iii. 仲間づくり（M&A）

本経営統合によって、両社の事業活動を強化し、オーガニックな成長を加速させますが、同時に、両社グループと協働して頂けるパートナーとなる企業に、グループにジョインして頂くことによる、インオーガニックな成長についても並行して取り組みます。GMOインターネットグループの仲間づくりに関するネットワークやノウハウと、デザインワンが持つ資金力を活かして、仲間づくりによる成長も積極的に志向します。

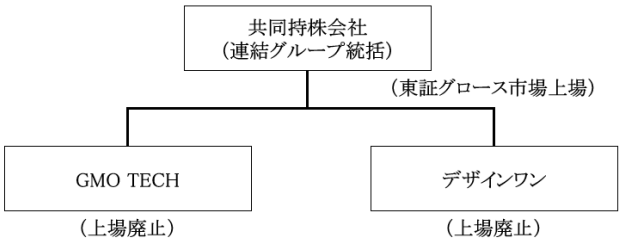
（３）持株会社体制への移行方法

両社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、持株会社体制へ移行いたします。この結果、両社は設立される共同持株会社の完全子会社となり、上場廃止となります。両社の株主の皆様に新たに交付される共同持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）にテクニカル上場を申請し、東京証券取引所のグロース市場に上場することを予定しているため、実質的に株式の上場を維持する方針です。

なお、本経営統合に伴い、デザインワンは上場廃止となるため、2024年11月18日にデザインワンが開示した「上場維持基準への適合に向けた計画」については、本株式移転により共同持株会社が設立さ

れることを条件に撤回することといたします。

［移行後］共同持株会社設立後の体制



（４）共同持株会社の機関設計について

共同持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社といたします。

（５）共同持株会社設立時の取締役について

共同持株会社設立時の取締役は９名とし、うち２名を社外取締役とし、また、共同持株会社設立時の監査等委員の数は３名といたします。共同持株会社設立時の取締役の候補者は、下記のとおりとする予定です。

代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 CEO	鈴木 明人（現 GMO TECH 代表取締役社長 CEO）
	取締役会長	熊谷 正寿（現 GMO TECH 取締役会長）
	取締役副社長	高畠 靖雄（現デザインワン代表取締役社長）
	取締役	田中 誠（現デザインワン取締役）
	取締役 CTO	沖殿 潤（現 GMO TECH 取締役 CTO）
	取締役	安田 昌史（現 GMO TECH 取締役）
	取締役（監査等委員）	三田村 徹彦（現 GMO TECH 取締役（監査等委員））
	取締役（監査等委員）	穴田 功（現 GMO TECH 取締役（監査等委員））
	取締役（監査等委員）	高木 友博（現デザインワン取締役）

２．当該組織再編の要旨

（１）当該組織再編の日程（注１）

本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会決議（両社）	2025 年６月２日（本日）
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成	2025 年６月２日（本日）
株主総会基準日公告日（両社）	2025 年６月２日（本日）
株主総会基準日（両社）	2025 年６月 17 日（予定）
株主総会（両社）（注２）	2025 年７月 30 日（予定）
上場廃止日（両社）	2025 年９月 29 日（予定）
本株式移転の効力発生日（共同持株会社設立登記日）	2025 年 10 月１日（予定）
共同持株会社株式上場日	2025 年 10 月１日（予定）

（注１）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

（注２）GMO TECH の株主総会は、臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会となります。

（２）当該組織再編の方式

GMO TECH 及びデザインワンが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社として実施する共同株式移転となります。

（３）当該組織再編に係る割当ての内容

	GMO TECH	デザインワン
株式移転比率 （普通株式）	1	0.015
株式移転比率 （A 種種類株式）	1	―

（注１）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

GMO TECH の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株、GMO TECH の A 種種類株式１株に対して共同持株会社の A 種種類株式１株を、また、デザインワンの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式 0.015 株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

（注２）共同持株会社の単元株式数は 100 株といたします。

（注３）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：1,328,651 株

A 種種類株式：55 株

上記のうち、普通株式は、GMO TECH の普通株式の発行済株式総数 1,100,620 株（2025 年３月 31 日時点）及びデザインワンの発行済株式総数 15,202,100 株（2025 年２月 28 日時点）に基づいて、また、A 種種類株式は、GMO TECH の A 種種類株式の発行済株式総数 55 株（2025 年３月 31 日時点）に基づいて、それぞれ算出しております。

（注４）単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、１単元（100 株）未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける GMO TECH 及びデザインワンの株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主（なお、2025 年２月 28 日現在のデザインワンの株主名簿を基準に算出すると、本株式移転後に単元未満株式を保有することとなるデザインワンの株主は、約 2,600 名となります。）の皆様は、会社法第 192 条第１項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

（４）共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当及び株主優待について

GMO TECH は、本株式移転に際し、2025 年９月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された GMO TECH の A 種種類株主又は A 種種類株式の登録株式質権者に対して、2025 年 12 月期における 2025 年９月 30 日までの期間の A 種優先配当金（A 種種類株式１株あたり 186,986.30 円）の配当を行うことを予定しております。なお、かかる A 種優先配当金の配当を除き、GMO TECH 及びデザインワンは、共同持株会社の成立日よりも前の日を基準日とする剰余金の配当は予定しておりません。

また、GMO TECH は、2025 年６月末時点の GMO TECH の株主のうち、所定の要件を充足する方に対し、共同持株会社の買付手数料のキャッシュバックや GMO TECH のサービスの利用料金の値引きといった株主優待を実施する予定です。

（５）当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

GMO TECH及びデザインワンは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

（１）割当ての内容の根拠及び理由

本株式移転における株式移転比率の公正性とその他本株式移転の公正性を担保するため、GMO TECHは、第三者算定機関として株式会社AGS FAS（以下「AGS FAS」といいます。）を、法務アドバイザーとして三浦法律事務所を選定しました。一方、デザインワンは、第三者算定機関として監査法人 FRIQ（以下「FRIQ」といいます。）を、法務アドバイザーとして堂野法律事務所を選定しました。両社は、それぞれの第三者算定機関より、2025年５月30日付で株式移転比率に関する算定書を取得しております。なお、両社は、GMO TECHが発行しているA種種類株式については、同社の普通株式のような市場価格が存在しないため、普通株式に係る株式移転比率を考慮し、A種種類株式１株につき共同持株会社のA種種類株式１株を割当交付することとした上で、共同持株会社にて新たに発行して割当交付するA種種類株式の内容は、GMO TECHのA種種類株式１株の経済的価値と実質的に同等となるように定めております。

両社は、各社の第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記２．（３）記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、本日開催された各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定しました。

（２）算定に関する事項

①　算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

GMO TECHの算定機関であるAGS FAS及びデザインワンの算定機関であるFRIQは、いずれもGMO TECH及びデザインワンの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

②　算定の概要

AGS FASは、GMO TECH及びデザインワンについて、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、それぞれの市場株価が存在することから市場株価法を、また両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）をそれぞれ採用し、算定を行いました。

市場株価法については、2025年５月30日を算定基準日とし、東京証券取引所における算定基準日の終値並びに算定基準日までの１か月間、３か月間及び６か月間の各取引日における終値の単純平均値を採用しております。

ＤＣＦ法における算定の際には、両社が算定目的で使用することを了承した、両社の経営陣より提示された財務予測における収益や投資計画、その他一般に公開された情報等の諸要素を前提としております。なお、算定の前提としたGMO TECH及びデザインワンの財務予測には、大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、GMO TECHについては、2029年度までの予測を行っており、2026年度は前年より約75%の連結営業利益の増益を見込んでおり、SEMサービス及び不動産テック事業の安定したストック収益の積み上げの継続、またアフィリエイトサービスの海外を中心とした大型案件の獲得による業績改善が増益に寄与すると見込んでおります。なお、GMO TECHの財務予測は本株式移転の実行を前提としておりません。

デザインワンについては、2024年10月に公表した中期経営戦略において策定した数値計画ではなく、最新の経営環境を反映して保守的に見積もった５カ年の財務予測を用いておりますが、大幅な増益が見込まれる事業年度が含まれております。具体的には、2026年以降において、主力事業であるロコミサイ

ト「エキテン」における有料掲載店舗に対する新オプションサービスの拡販による顧客単価の上昇により、売上高は徐々に増加することを見込んでいる一方で、費用につきましては引き続き抑制に努めることで横ばいとなる見通しであることから、各事業年度において営業利益が 46 百万円から 129 百万円の改善を継続することで 2028 年度に黒字に転換し、増加比率としては大幅な増益となることが見込まれております。また、当該財務予測は、本株式移転の実施を前提としておりません。

なお、デザインワンが、中期経営戦略において策定した数値計画は、本経営統合によって新たな計画を策定する必要があるため、取り下げられています。

上記各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定結果は、GMO TECH の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株を割当てる場合に、デザインワンの普通株式１株に対して割当てる共同持株会社の普通株式数の算定結果を記載したものです。

採用手法	株式移転比率の算定結果
市場株価法	0.0130～0.0152
ＤＣＦ法	0.0112～0.0182

FRIQ は、GMO TECH 及びデザインワンについて、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、それぞれの市場株価が存在することから市場株価法を、また両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ＤＣＦ法をそれぞれ採用し、算定を行いました。

市場株価法については、2025 年５月 30 日を算定基準日とし、東京証券取引所における算定基準日の終値並びに算定基準日までの１か月間、３か月間及び６か月間の各取引日における終値の単純平均値を採用しております。

ＤＣＦ法における算定の際には、両社が算定目的で使用することを了承した、両社の経営陣より提示された財務予測における収益や投資計画、その他一般に公開された情報等の諸要素を前提としております。なお、算定の前提とした GMO TECH 及びデザインワンの財務予測には、大幅な増益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、GMO TECH については、2029 年度までの予測を行っており、2026 年度は前年より約 75%の連結営業利益の増益を見込んでおり、SEM サービス及び不動産テック事業の安定したストック収益の積み上げの継続、またアフィリエイトサービスの海外を中心とした大型案件の獲得による業績改善が増益に寄与すると見込んでおります。なお、GMO TECH の財務予測は本株式移転の実行を前提としておりません。

デザインワンについては、2024 年 10 月に公表した中期経営戦略において策定した数値計画ではなく、最新の経営環境を反映して保守的に見積もった５カ年の財務予測を用いておりますが、大幅な増益が見込まれる事業年度が含まれております。具体的には、2026 年以降において、主力事業である口コミサイト「エキテン」における有料掲載店舗に対する新オプションサービスの拡販による顧客単価の上昇により、売上高は徐々に増加することを見込んでいる一方で、費用につきましては引き続き抑制に努めることで横ばいとなる見通しであることから、各事業年度において営業利益が 46 百万円から 129 百万円の改善を継続することで 2028 年度に黒字に転換し、増加比率としては大幅な増益となることが見込まれております。また、当該財務予測は、本株式移転の実施を前提としておりません。

なお、デザインワンが、中期経営戦略において策定した数値計画は、本経営統合によって新たな計画を策定する必要があるため、取り下げられています。

上記各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定結果は、GMO TECH の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株を割当てる場合に、デザインワンの普通株式１株に対して割当てる共同持株会社の普通株式数の算定結果を記載したものです。

採用手法	株式移転比率の算定結果
市場株価法	0.0130～0.0152
ＤＣＦ法	0.0128～0.0169

（３）上場廃止となる見込み及びその事由

GMO TECH 及びデザインワンは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所グロース市場にテクニカル上場を行う予定であります。上場日は、2025 年 10 月１日を予定しております。また、GMO TECH 及びデザインワンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、2025 年９月 29 日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、共同持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

（４）公正性を担保するための措置

GMO TECH及びデザインワンは、本株式移転の公正性を担保するために、以下の措置を講じております。

i. 独立した第三者算定機関からの株式移転比率算定書の取得

GMO TECH は、上記３．（１）記載のとおり、独立した第三者算定機関として AGS FAS を選定し、本株式移転における株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率に関する算定書を取得しております。他方、デザインワンは、上記３．（１）記載のとおり、独立した第三者算定機関として FRIQ を選定し、本株式移転における株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率に関する算定書を取得しております。

なお、GMO TECH 及びデザインワンは、いずれも上記第三者算定機関より、株式移転比率がそれぞれ株主にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

ii. 独立した法律事務所からの助言

GMO TECH は、両社から独立した法務アドバイザーである三浦法律事務所から、GMO TECH の本株式移転の手続及び意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けております。他方、デザインワンは、両社から独立した法務アドバイザーである堂野法律事務所から、デザインワンの本株式移転の手続及び意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けております。

なお、三浦法律事務所及び堂野法律事務所は、いずれも、両社の関連当事者には該当せず、本経営統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

（５）利益相反を回避するための措置

本株式移転にあたっては、GMO TECH とデザインワンとの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

４．当該組織再編の当事会社の概要

	GMO TECH 株式会社	株式会社デザインワン・ジャパン
（１） 名称	GMO TECH 株式会社	株式会社デザインワン・ジャパン
（２） 所在地	東京都渋谷区桜丘町 26-１	東京都新宿区新宿２-16-６
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO　鈴木明人	代表取締役社長　　高畠　靖雄
（４） 事業内容	集客支援事業及び不動産テック事業	インターネットメディア事業及び DX 関連事業

（5） 資本金	100百万円	649百万円
（6） 設立年月日	2006年12月４日	2005年９月13日
（7） 発行済株式数	普通株式 1,100,620株 A種種類株式 55株 （2025年３月31日現在）	15,202,100株 （2025年２月28日現在）
（8） 決算期	12月31日	８月31日
（9） 従業員数 （2025年４月末）	218名（単体）、242名（連結）	67名（単体）、168名（連結）
(10) 主要取引先	TikTok	株式会社オークネット、 Google Asia Pacific Pte.Ltd
(11) 主要取引銀行	GMOあおぞらネット銀行	株式会社三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率 (%)	GMOインターネットグループ株式会社 54.09 鈴木 明人 13.15 九鬼 伸哉 2.21 三田村 徹彦 1.50 松尾 志郎 1.32 GMO TECH 従業員持株会 0.77 渡辺 進 0.66 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 0.47 満生 健 0.42 中村 英人 0.41 （2024年12月31日現在）	高畠 靖雄 27.34 株式会社ティーエーケー 16.20 PC 投資事業有限責任組合 9.69 高畠 昭雄 6.76 株式会社SBI証券 6.03 田中 誠 2.71 楽天証券株式会社 1.47 ＪＰモルガン証券株式会社 1.42 縣 弘子 1.25 伊東 健彦 1.02 （2025年２月28日現在）

(13) 当事会社間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	GMO TECHからデザインワンへの開発委託がございます。具体的には、GMO TECHは、デザインワンに対し、スマートフォンアプリ向け広告配信サービス「GMO SmaAD」に関わる機能開発等を委託しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	GMO TECH株式会社（連結）			株式会社デザインワン・ジャパン（連結）		
	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2022年８月期	2023年８月期	2024年８月期
連結純資産	392	806	1,222	3,098	3,111	2,857
連結総資産	2,233	2,756	2,767	3,720	3,672	3,311
１株当たり連結純資産(円)	▲148.07	241.12	633.98	210.15	210.99	193.37
連結売上高	5,456	6,256	6,868	2,250	2,428	2,264
連結営業利益	226	566	899	124	25	▲206
連結経常利益	206	562	948	134	56	▲188
親会社株主に帰属する当期純利益	▲295	405	669	▲89	▲27	▲310

１株当たり連結当期純利益(円)	▲282.13	368.95	614.17	▲6.09	▲1.88	▲21.05
１株当たり配当金(円)	－	普通株式 184.48 A種種類株式 313,698.63	普通株式 307.09 A種種類株式 250,000.00	－	－	－

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

５．本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

（１）	商号	GMO TECHホールディングス株式会社 （英文表記）GMO TECH Holdings, Inc.
（２）	所在地	東京都渋谷区桜丘町26-１
（３）	代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 CEO　鈴木 明人（現GMO TECH代表取締役社長CEO） 取締役会長　熊谷 正寿（現GMO TECH取締役会長） 取締役副社長　高畠 靖雄（現デザインワン代表取締役社長） 取締役　田中 誠（現デザインワン取締役） 取締役 CTO　沖殿 潤（現GMO TECH取締役CTO） 取締役　安田 昌史（現GMO TECH取締役） 取締役（監査等委員）　三田村 徹彦（現GMO TECH取締役（監査等委員）） 取締役（監査等委員）　穴田 功（現GMO TECH取締役（監査等委員）） 取締役（監査等委員）　高木 友博（現デザインワン取締役）
（４）	事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
（５）	資本金	100百万円
（６）	決算期	12月期
（７）	純資産	現時点では確定しておりません。
（８）	総資産	現時点では確定しておりません。
（９）	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

６．会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当するため、パーチェス法が適用される見込みです。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれんが発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

７．今後の見通し

本株式移転により新たに設立する共同持株会社の経営方針、計画、業績見通し及び2025年度配当方針等につきましては、今後両社で検討し、確定次第お知らせいたします。

８．その他関連する事項

（１）商号の変更

本経営統合により、デザインワン、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.及び株式会社イー・ネットワークスは、GMOインターネットグループのグループ会社となるため、グループとの相乗効果を得るため、GMO冠名を付した商号変更を行います。本株式移転の効力発生後速やかに、デザインワンはGMOデザインワン株式会社、Nitro Tech Asia Inc Co. Ltd.はGMO-Z.com TECH VN NTA, Inc.、株式会社イー・ネットワークスはGMOイーネットワークス株式会社へと商号変更を行う定款変更を行う予定です。

（２）A 種種類株式の転換の見込み

本株式移転により、GMO インターネットグループ株式会社の共同持株会社に対する議決権比率は 50%未満となりますが、本株式移転の実行後、GMO インターネットグループ株式会社は本年 12 月末までに同社が保有する共同持株会社の A 種種類株式を全て普通株式に転換し、共同持株会社への議決権比率を 50%超とする予定とのことです。なお、共同持株会社が発行する A 種種類株式の内容は、GMO TECH の A 種種類株式１株と実質的に同等です。

以　上

（参考）GMO TECH 当期連結業績予想（2025 年５月 13 日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 （2025 年 12 月期）	7,500	960	920	630
前期実績 （2024 年 12 月期）	6,868	899	948	669

（参考）デザインワン当期連結業績予想（2024 年 10 月 11 日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 （2025 年８月期）	1,607	△253	△243	△247
前期実績 （2024 年８月期）	2,264	△206	△188	△310

（注）本日、デザインワンが公表した「臨時株主総会招集のための基準日設定及び臨時株主総会の開催並びに商号の変更、決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、デザインワンは、決算期を８月末から 12 月末に変更して、当期については決算期間を 16 か月に延長することから、業績予想の修正を行う予定です。現在、業績見通しにつきましては精査中であり、業績予想の修正は、2025 年７月 11 日に予定するデザインワンの 2025 年 12 月期第３四半期決算短信開示時に公表することを予定しております。上記表の予想数値については、参考情報として、変更前の決算期間である 2024 年９月から 2025 年８月末までの業績予想（2024 年 10 月 11 日公表済）を記載しております。